

施策番号	2
------	---

## 施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

基本政策	1	子育て・教育・学び
施策名	2	子どもの教育
10年後のまちの姿	<p>○子どもの成長や自立を支えるため、学校、保護者、地域や企業・団体等が積極的に協力して実現する質の高い教育環境が注目を集めています。</p> <p>○自分で考え学び、自己への責任と郷土への愛着と誇りを持ち、ふるさとと日本の将来に貢献できるようなたくましい人材が育っています。</p>	
施策展開の基本的な考え方	<p>行政は、学校や関係機関等と連携しながら、子どもの可能性を伸ばす優れた取組や教育環境の提供に努めます。</p> <p>市民等は、地域で子どもを育てるという意識を持ち、子どもの成長や学校運営を見守るとともに、地域の一員としての意識が高まるよう、子どもたちが行う地域貢献活動を応援します。</p>	
実現に向けた取組	<p>①健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供</p> <p>②確かな学力を習得する教育プログラムの提供</p> <p>③学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進</p> <p>④学校施設の長寿命化・最適化</p> <p>⑤高等教育等の対策</p>	
施策担当課・係	学校教育課 学校教育係・施設係・庶務係、生涯学習課 社会教育係	
施策関係課・係	総合政策課 企画政策係・行革協働係 地域整備課 都市計画建築係	

### I 施策の実施状況

#### 1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	743,918	750,695	704,892		
事務事業数	58	57	57		
うち、事務事業評価対象	35	36	36		

#### 2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
小中学校での不登校（30日以上）児童生徒の割合〔年間〕	%	0.91	0.94	1.10	1.28			0.80	0.70
小学校全体の全国標準学力検査（NRT）の教科総合偏差値平均		54.0	54.2	54.4	52.3			55.0	56.0
中学校全体の全国標準学力検査（NRT）の教科総合偏差値平均		50.4	50.0	49.9	50.4			51.0	52.0
コミュニティ・スクール導入小中学校数〔累計〕	校	0	0	1	9			4	全
大学等の高等教育進学率	%	56.3	56.5	71.1	63.0			61.0	66.0

#### 3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
達成度の判断根拠	不登校、NRTにおいては、児童生徒数も減少する中で、数値はほぼ横ばいで推移している。また、コミュニティ・スクール導入小中学校数では、最終目標をクリアしており、概ね順調とした。
成果指標による現状分析	<p>NRT偏差値向上のためには、学校訪問等を行うことで、授業改善の指導を続ける必要がある。</p> <p>不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化する傾向があるため、不登校に結びつく兆候を迅速に把握し、保護者・関係機関と連携した全校体制での取り組みや訪問指導、市適応指導教室の機能を十分生かすなどの取り組みが必要である。また、数値は増加傾向にあるものの、全国・県平均いずれも下回っている。</p>

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの体力向上、芸術・文化活動、食育に継続して取り組みます。</li> <li>・いじめや不登校の実態把握と未然防止に引き続き取り組みます。</li> <li>・特別支援学級や関係機関と連携して、就学前から青年期、成人期以降まで継続性を持った教育相談支援体制を構築します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力向上では、「健康増進・体力向上のための1学校1取組」に基づき、学校課題の克服に向け全校体制で取組を進めてきた。</li> <li>・中学生の健全育成に資することをねらいの一つに「胎内市部活動ガイドライン」を策定し、適切な運用を図った。</li> <li>・ジュニア音楽祭やジュニア展覧会などを通して、子どもたちが芸術・文化にふれあう機会の提供に努めてきた。</li> <li>・食育の推進については、市の食育推進計画や各学校の食に関する指導の全体計画に基づき、学校長のリーダーシップのもとに関係教職員が連携・協力しながら、栄養教諭が中心となって組織的な取組を進めた。</li> <li>・生徒指導では「いじめはどの学校でも、どの子でも起こりうる」との認識のもと、児童生徒が主体の「いじめ見逃しゼロスクール集会」、「いじめ見逃しゼロ強調週間（6月と10月）」を設け、全市を挙げて児童生徒のいじめ根絶を目指した取り組みを行った。</li> <li>・「胎内市いじめ防止基本方針」の改定、「校内いじめ防止基本方針」の見直し等により、早期発見・即時対応に向けた校内体制の強化を行った。</li> <li>・不登校児童生徒に関する学校・教育委員会との迅速な情報共有や保護者を含めた対応を行った。</li> <li>・不登校児童生徒の全校体制での関わりや具体的なケース会議の開催など、改善に向けた取組を行った。（訪問指導は、当該児童生徒にとっても重要な指導の機会であるとともに、保護者や家族にとっても教育相談やカウンセリングに接する機会となる。</li> <li>・特別支援学級に在籍する児童生徒全員の「個別指導計画」及び「個別の教育支援計画」は、市内全小・中学校で作成済みである。</li> <li>・「胎内市教育相談体系化連携事業」の取組により、特別な支援を要する児童生徒の情報を共有化し、特別支援コーディネーターを中心に適切な支援の充実を図った。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校間の格差や個人差が拡がりつつある。体育の授業での補強運動や部活動での体力づくりなどを通して、格差の是正を図る。</li> <li>・生徒の興味関心に応じた部活動の運用が図られるように担当の指導主事を明確にする。</li> <li>・社会教育等の関係団体や機関等と連携を一層図り、子どもたちが芸術・文化にふれあう機会の充実に努める。</li> <li>・給食残渣量に学校間で差があったり、学年が上がるにつれて朝食の喫食率が低下している。学校ごと、学年ごとの課題に対して、実情に応じた指導を行う。また、食育は学校だけでなく、家庭への啓発も重要であることから、関係機関と連携して取り組んでいく。</li> <li>・各学校で見直しを行った「学校いじめ防止基本方針」を中核とし、いじめを見逃さず認知をすすめる、学校・家庭・地域が一体となっていじめの起きない学校づくり、解消までの継続的な指導により一層取り組む必要がある。また、インターネット等を介したいじめなど、見えにくいいじめに対応するため、関係機関等と連携した取組を一層強化する。</li> <li>・不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化し、対応が困難になる場合があることから、不登校に結びつく兆候を迅速に把握するとともに、要因の把握と対応の更なる充実を図る。特に初期対応及び関係機関との連携に努める。</li> <li>・特別支援学級のみならず通常学級にも特別な配慮を要する児童生徒が増えている状況を受け、本人及び保護者の考えを尊重しながら、客観的な判断にできるような資料提供に努めたり、専門機関等つないだりしながら合意形成を図っていく。</li> <li>・特別支援学級在籍生徒の進路指導の充実を図る。</li> <li>・こども園、保育園、学校、教育委員会が一層の連携に努め、早めの教育支援を実現する。</li> <li>・姉妹都市・友好都市交流について、現状は国際情勢等により交流ができていないが、引き続き、国際情勢や他市の状況など見極めながら、その方法を模索していく。</li> </ul>

##### ② 確かな学力を習得する教育プログラムの提供

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「分かる・できる」授業に向けた改善や、学校と家庭が連携した家庭学習の習慣化に継続して取り組むことにより、確かな学力を身につける子どもを育てます。</li> <li>・学校評価や教職員の研修、教育補助員の配置等により、指導力の向上を図ります。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「全国標準学力検査」(NRT)、「Web配信システム」を活用し、児童・生徒の実態を基に学力向上に向けた取り組みを各小中学校で展開した。さらに中学校区で研修会を開催し、小中学校間や家庭との連携を図り学習習慣の確立を目指した取り組みを行った。</li> <li>・「授業が分かる(自己評価)」児童生徒の割合では、小学校で95%以上が4校、中学校で90%以上が3校となった。</li> <li>・教職員の資質能力の向上に向け、各研修会を開催した。(授業改善・学校評価、特別支援教育、管理職研修会、人権教育、同和教育、キャリア教育推進、学力向上等)</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・NRTの結果は、年々向上してきているが、小・中9か年を通して見てみると中学校2年生の結果が一時低下する傾向がある。</li> <li>・小・中学校区間の連携を更に深め、9か年を見通した授業の改善点を明らかにして、「分かる喜び」、「学ぶ楽しさ」を実感できる授業づくりに努める必要がある。そのために、「胎内市の授業づくり」という教員用の授業づくりガイドブックを作成し、「胎内市授業スタンダード」の周知を図る。また、児童生徒の学習成立の基盤となる学習規律や学習習慣確立のための家庭学習の取組が小学校から中学校へ継続・発展できるようにしていく必要もある。</li> <li>・今後も、児童生徒や保護者の信頼に応える教職員の資質能力の向上に向け、研修会を行う。</li> </ul>

### ③ 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や市内企業・団体と連携してふるさと学習やキャリア教育の充実を図り、「学」「社」連携の体制整備と取組を進めます。</li> <li>・地域による学校支援活動（学校の教育活動や環境整備、子どもの登下校の見守り等）をより充実させていきます。また、放課後子ども教室や放課後学習支援、公民館や空き家、学習塾等を活用した学外の居場所・学びの場の開設支援等により、地域で子どもを見守り、育てる体制を構築します。</li> <li>・子ども会等の地域コミュニティの在り方を検討するとともに、活動への支援を図ります。</li> <li>・「地域とともに歩む学校づくり」の実現に向けて、市内全小中学校のコミュニティ・スクールの指定を目指します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小学校5年生が「ふるさと体験学習」において、農家泊をはじめとする各種体験活動を通して「ふるさと胎内市のよさ」を再発見し、地域を愛する心を育むとともに、コミュニケーション能力等の育成に大きく寄与した。</li> <li>・「胎内市キャリア教育推進連絡協議会」において地域関係者と連携し、市内中学校2年生が「職場体験学習」、中学校1年生が「中1ハローワーク職ナビ」に取り組み、様々な人々の生き方を知り、体験を通して自らの生き方を考えるよい機会となった。また「子どもハローワーク」事業は、働くことの意義や喜びを体得する機会となった。</li> <li>・市教育委員会がキャリア教育優良教育委員会として文部科学大臣表彰を受賞した。また、築地小学校が郷土愛を軸としたキャリア教育実践において時事通信社「教育奨励賞」努力賞を受賞した。</li> <li>・市内全ての小・中学校に地域コーディネーターを配置し、地域コーディネーターが中心となって、学校・家庭・地域と連携・協働しながら子どもたちの教育活動等の充実を図った。</li> <li>・「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰を黒川小学校が受賞した。</li> <li>・市内の4小学校において、学校及び放課後児童クラブ（なかよしクラブ）と連携を図りながら放課後子ども教室を開設し、放課後における子どもたちの安全・安心な居場所づくりと、地域の教育力を生かした子どもたちへの体験・学び・交流を通して社会性や自主性、規範意識を醸成した。</li> <li>・子ども会加入者の安全共済会への手続きやラジオ体操出席優良者の表彰、親子体験活動におけるバスの支援を実施した。</li> <li>・コミュニティ・スクールについては、平成30年度から黒川小学校がコミュニティ・スクールとして学校運営の改善や学校評価などの推進事業に取り組んだ。また、築地小学校、築地中学校、黒川中学校は2年目、中条小学校、胎内小学校、きのと小学校、中条中学校、乙中学校は1年目として、学校運営協議会設置に向けた課題の解決策や設置後の運営方針の研究を行った。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと体験学習を通して、どのような子どもを育てようとするのか、キャリア教育の視点から十分検討し、ストーリー性を大切にプランを作成する。</li> <li>・ふるさと体験学習でねらう自校の「ねらい」を明確にしたふるさと体験学習計画を作成する。</li> <li>・キャリア教育の視点から教育活動を見直すことが重要である。</li> <li>・現在及び将来の自分の姿を日常の学習と結び付けて考える活動を通して、学ぶ意義を理解させ、個々の児童生徒の意欲を高める。</li> <li>・学校及び地域の課題を共有し、学校運営協議会と地域学校協働本部が一体となって推進していく体制を確立する。</li> <li>・学校運営協議会で教育課程を共有し、地域と学校で連携して教育活動に取り組む。</li> <li>・令和2年度に全小・中学校がコミュニティ・スクールへ移行することから、コミュニティ・スクール運営と連動した地域コーディネーターの活動の在り方を模索する。</li> </ul>

### ④ 学校施設の長寿命化・最適化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの教育環境に与える影響や利便性等を考慮しながら、将来の児童生徒数の減少に対応した学校の在り方を検討します。</li> <li>・校舎の長寿命化や非構造部材の耐震化、ICT機器等の導入等、教育環境の整備を図ります。</li> <li>・老朽化に関する学校施設の点検に併せて防犯・防災の対策についても検討を行います。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化計画を策定し、順次計画に基づき耐震化工事を実施し、平成25年度の黒川地区小学校の統合を最後に、市内小学校施設の構造体の耐震化を完了している。また非構造部材の総点検を各学校と共同で実施し、その結果を「点検簿」として各学校ごとにまとめている。この点検簿に従い、各学校が、校内巡視に合わせて、点検簿の明示している内容に沿って、目視点検を実施している他、書棚やロッカー等の転倒防止など、軽微な耐震化に取り組んでいる。また非構造部材の耐震化のうち、吊り天井及び天井に設置されている照明器具などの落下防止対策にも取り組んでおり、黒川小学校、黒川中学校の屋内運動場については、対策済となっている。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校では、改築、大規模改修の時期を迎えている施設が多く特に築30年～50年の施設については、老朽化対策が喫緊の課題となっている。</li> <li>・現在、児童生徒の減少により、学校の在り方について検討に入っており、大規模改修については、検討結果を踏まえてからの対応が必要と考えている。また、その他防犯、防災等に係る対策については、状況に応じ随時実施していく。</li> </ul>

⑤ 高等教育等の対策

施策の内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的な事情により進学を諦めることがないように奨学金や家庭への支援を継続して実施します。</li> <li>・ 市内に立地する高等教育機関等と連携した学習機会や交流等により、魅力ある教育環境づくりに取り組みます。</li> </ul>	
これまでの主な取組と実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年度には新たに4人を奨学生として決定した。また、昨年度以前から継続して貸与している者を含め、14,520千円を貸与している。</li> <li>・ 平成30年4月に開学した新潟食料農業大学に対する開学支援として平成29年度に60,000千円、平成30年度・令和元年度に30,000千円の補助金を交付した。(令和2年度までに計150,000千円の補助金の交付を予定)これは、市内における高等教育の充実を図るとともに、市の基幹産業である農業及び関連産業の振興や、地域との連携による地域の活性化、将来的な交流人口の増加による持続的・地域社会の形成に向けた投資でもある。</li> <li>・ 新潟食料農業大学の学生が中山間地域の農作業体験や地域の祭りなどのイベントで交流を深めている。</li> </ul>	
主な課題と今後の対応	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 奨学金貸与基金は現在比較的余裕があることから、貸付対象者の拡大を検討する。</li> <li>・ 新潟食料農業大学との連携を更に深め、地域に根ざした学習機会や住民との交流を深めていき、地域への愛着を図っていききたい。</li> </ul>	

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	年度によって数値に多少のバラツキはあるが、第2期教育振興基本計画に掲げた数値目標に向け推進する必要がある。

II 施策を構成する事業等

事業コード	事務事業名	R1 事業費		R2 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	一次評価 今後の 方向性	二次評価 今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源						
120124	小学校共通管理事業	104,206	104,206	164,427	164,266	◎	○	③	③		学校教育課
120133	中学校共通管理事業	56,093	56,093	61,303	60,635	◎	○	③	③		学校教育課
120131	小学校教育振興事業	0	0	1,435	1,435	×	○	③	③		学校教育課
120130	小学校図書館図書整備事業	1,390	840	1,400	1,400	◎	△	③	③		学校教育課
120138	中学校図書館図書整備事業	1,147	697	1,150	1,150	◎	△	③	③		学校教育課
120120	米飯給食推進事業	1,073	537	1,190	595	○	○	③	③		学校教育課
120121	黒川小学校給食事業	4,337	4,337	0	0	○	○	⑦	⑦		学校教育課
120122	黒川中学校給食事業	3,924	3,924	0	0	○	○	⑦	⑦		学校教育課
120123	学校給食センター事業	160,991	103,434	123,726	123,726	○	○	③	③		学校教育課
120139	不登校児童生徒適応指導教室設置事業	6,677	6,677	6,881	6,864	◎	○	③	③		学校教育課
120140	教育相談センター事業	1,280	1,280	1,438	1,438	◎	○	③	③		学校教育課
129913	小学校特別支援教育就学奨励費	1,722	861	2,040	1,123	◎	○	③	③		学校教育課
129915	中学校特別支援教育就学奨励費	423	212	1,100	606	◎	○	③	③		学校教育課
120210	小学校国際理解教育推進事業	9,417	9,417	10,252	10,252	◎	○	③	③		学校教育課
120211	中学校国際理解教育推進事業	4,709	4,709	5,126	5,126	◎	○	③	③		学校教育課
120212	一般経費学校教育課	20,682	20,682	19,271	19,246	△	○	③	③		学校教育課
120310	キャリア教育推進事業	179	179	290	290	△	○	③	③	○	学校教育課
120313	小学校コミュニティ・スクール運営事業	415	415	1,180	1,180	○	○	①	①	○	学校教育課
120315	中学校コミュニティ・スクール運営事業	420	420	888	888	○	○	①	①	○	学校教育課
120311	小学校コミュニティ・スクール導入等促進事業	510	510	0	0	◎	○	⑦	⑦		学校教育課
120312	中学校コミュニティ・スクール導入等促進事業	340	340	0	0	◎	○	⑦	⑦		学校教育課
120320	県少年自然の家環境整備事業	200	200	200	200	△	○	③	③		生涯学習課
120321	青少年健全育成事業	2,433	2,315	3,048	2,843	○	△	⑤	⑤		生涯学習課
120323	中学生のわたしの主張大会事業	77	77	177	177	○	○	③	③		生涯学習課
120325	学校・家庭・地域連携による教育支援活動促進事業	4,008	1,834	4,234	1,746	◎	○	③	③		生涯学習課
120324	成人の集い事業	581	581	755	755	○	○	③	③		生涯学習課
120410	小学校共通施設整備事業	29,910	27,910	32,209	16,509	○	○	③	③		学校教育課
120412	中学校共通施設整備事業	59,625	30,415	51,150	26,918	○	○	③	③		学校教育課
120411	小学校コンピュータ学習事業	37,561	37,561	39,120	39,120	○	○	①	④		学校教育課
120413	中学校コンピュータ学習事業	28,301	28,301	27,898	27,898	○	○	①	④		学校教育課
120414	小学校理科教育等設備整備事業	928	465	1,767	972	○	△	③	③		学校教育課
120415	中学校理科教育等設備整備事業	1,328	664	1,266	697	◎	△	③	③		学校教育課
120510	開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業	14	14	56	56	○	○	②	②		総合政策課
120511	私立学校補助金交付事業	30,000	30,000	30,000	30,000	◎	○	⑦	⑦		総合政策課
120512	つつじが丘市有住宅改修事業	13,614	3,414	0	0	◎	×	⑦	⑦		総合政策課
120520	胎内市奨学金貸与事業	13	12	13	12	△	○	③	③		学校教育課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120124		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	小学校共通管理事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	02	確かな学力を習得する教育プログラムの提供	項	01	教育総務費
				小	12	一般経費学校教育課	目	02	事務局費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法				
	法令による義務付け			関連条例	関連計画	胎内市教育振興基本計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校の運営に必要な経常的経費を計上する。</li> <li>・ 補助教員の配置及び特別支援学級に介助員の配置を行う。</li> </ul>
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助教員及び介助員の配置</li> <li>・ 支援を必要とする児童に対し、教育支援委員会（年3回）を開催新1年生及び特に支援が必要な児童については検査結果を基に専門医も含めた委員会において総合的に判断し、本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと必要最低限必要な支援について合意形成を行い、教育支援を行った。</li> <li>・ 各小学校において学級担任や特別支援コーディネーター等と介助員がどのような連携・協力をするのかを個別の教育支援計画に基づき支援を行った。</li> <li>・ スクールバスの運行</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	134,590	135,585	104,206	164,427	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	161	
一般財源	134,590	135,585	104,206	164,266	
人件費（千円）	552	557	570		
正(h) ※事業費	300	300	300		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	135,142	136,142	104,776		
財源「その他」内訳	委託料49,586千円 賃金37,553千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	教育支援対象学校数	教育支援対象学校数	教育支援対象学校数	教育支援対象学校数	教育支援対象学校数
	目標	5校	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校	5校		
成果指標	名称	教育支援実施学校数	教育支援実施学校数	教育支援実施学校数	教育支援実施学校数	教育支援実施学校数
	目標	5校	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校	5校		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	支援を必要とする園児・児童の状況を把握し、介助員を各小学校の特別支援学級に配置することにより、個別の教育支援計画に基づいた支援を行うことができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
協働または民間への外部化が不可能な理由	スクールバスは業務委託を行っているが、その他は事業内容から協働・民間への外部化は適さない。	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト	算出方法 実績

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童数が減少しているが支援を必要とする児童の割合が増加している。本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと必要最低限必要な支援について合意形成が必要なため、入学・進級の準備に支障が出ないよう直前まで様々な配慮を行っているところであるが、可能な限り早めの対応が必要である。</li> <li>・ こども園・保育園と学校、教育委員会が連携し、支援が必要な園児・児童の早めの情報の共有を行っていく必要がある。</li> <li>・ スクールバスの運行方法についても将来を見据えて見直しを検討していく必要がある。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	③																																
所見	スクールバスについて、運行委託、バスをリースして運転委託、直営の比較を行い、最善の方法を検討する。																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">今後の方向性</th> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td>⑦</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>⑧</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今後の方向性				拡充	④	②	①	維持	⑤	③	④	縮小	⑥	⑦	⑧	休廃止	⑦	⑧	⑨		削減	縮小	維持				拡大	コスト投入の方向性			
今後の方向性																																	
拡充	④	②	①																														
維持	⑤	③	④																														
縮小	⑥	⑦	⑧																														
休廃止	⑦	⑧	⑨																														
	削減	縮小	維持																														
			拡大																														
コスト投入の方向性																																	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120133		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係				
事務事業名	中学校共通管理事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		項	03	中学校費
				小	33	中学校共通管理事業		目	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法					
	法令による義務付け			関連条例		関連計画	胎内市教育振興基本計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の運営に必要な経常的経費を計上する。</li> <li>・補助教員の配置及び特別支援学級に介助員の配置を行う。</li> </ul>
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助教員及び介助員の配置</li> <li>・支援を必要とする生徒に対し、教育支援委員会（年3回）を開催特に支援が必要な生徒については検査結果を基に専門医も含めた委員会において総合的に判断し、本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと必要最低限必要な支援について合意形成を行い、教育支援を行った。</li> <li>・各中学校において学級担任や特別支援コーディネーター等と介助員がどのような連携・協力をするのかを個別の教育支援計画に基づき支援を行った。</li> <li>・スクールバスの運行</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	70,611	52,707	56,093	61,303	
国・県支出金	0	0	0	606	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	62	
一般財源	70,611	52,707	56,093	60,635	
人件費（千円）	552	557	570		
正(h) ※事業費	300	300	300		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	71,163	53,264	56,663		
財源「その他」内訳	委託料22,440千円 賃金16,807千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	教育支援対象学校数	教育支援対象学校数	教育支援対象学校数	教育支援対象学校数	教育支援対象学校数
	目標	4校	4校	4校	4校	4校
	実績	4校	4校	4校		
成果指標	名称	教育支援実施学校数	教育支援実施学校数	教育支援実施学校数	教育支援実施学校数	教育支援実施学校数
	目標	4校	4校	4校	4校	4校
	実績	4校	4校	4校		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	支援を必要とする児童生徒の状況を把握し、介助員を各中学校の特別支援学級に配置することにより、個別の教育支援計画に基づいた支援を行うことができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由 スクールバスは業務委託を行っているが、その他は事業内容から協働・民間への外部化は適さない	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト 算出方法 実績	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒数が減少しているが支援を必要とする生徒の割合が増加している。本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと必要最低限必要な支援について合意形成が必要なため、入学・進級の準備に支障が出ないよう直前まで様々な配慮を行っているところであるが、可能な限り早めの対応が必要である。</li> <li>・学校、教育委員会が連携し、支援が必要な児童生徒の早めの情報の共有を行っていく必要がある。</li> <li>・スクールバスの運行方法についても将来を見据えて見直しを検討していく必要がある。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	③																														
所見	スクールバスについて、運行委託、バスをリースして運転委託、直営の比較を行い、最善の方法を検討する。																														
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×	削減		縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性				
拡充	×	④	②	①																											
維持	×	⑤	③	×																											
縮小	×	⑥	×	×																											
休廃止	⑦	×	×	×																											
削減		縮小	維持	拡大																											
コスト投入の方向性																															

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120131		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係				
事務事業名	小学校教育振興事業			事業年度	令和元年度	会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		項	02	小学校費
				小	31	小学校教育振興事業		目	02	教育振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		
		自治事務								
		任意								

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	小学校児童のスキー技術の向上と心身の健全育成を図るため、胎内スキー場で課外学習を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>講師謝礼</li> <li>リフト券購入等</li> <li>バス借上げ</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	7,208	4,245	0	1,435	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	7,208	4,245	0	1,435	
人件費（千円）	55	56	19		
正(h) ※事業費	30	30	10		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	7,263	4,301	19		
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）
	目標	5校	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校	0校		
成果指標	名称	児童の参加割合	児童の参加割合	児童の参加割合	児童の参加割合	児童の参加割合
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	93.2%	93.7%	0%		
	目標比	93.2%	93.7%	0.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	令和元年度は小雪の影響で胎内スキー場が営業しておらず、事業を中止した。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由	最低限の事務で行っており、委託することで負担経費が増えるおそれがある。
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○
	単位コスト	算出方法 ひとりあたり経費 スキー事業費/スキー授業参加児童数（円） 実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 5,787 2,273 0

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

平成30年度にスキー場の学校向け利用料金が減額改定されたことを受け、利用者負担の見直しを行った。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法の対応	今後も市内全児童を対象に実施する。

8 二次評価

今後の方向性	③	今後の方向性			
所見	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120130		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	小学校図書館図書整備事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供	
					小	30	小学校図書館図書整備事業	
予算科目	款	10	教育費		項	02	小学校費	
					目	01	学校管理費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	学校図書館法		
	法令による義務付け		努力義務		関連条例		関連計画	学校図書館図書整備5か年計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の読書活動の推進を目的に、公立義務教育諸学校の学校図書館において整備すべき蔵書の標準冊数の達成など学校図書館の充実を図る。
主な実施内容	・小学校5校の学校図書館図書の整備 ・標準冊数の達成を維持しつつ、予算の範囲内で図書の入替えを行う
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,421	1,386	1,390	1,400	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	550	0	
一般財源	1,421	1,386	840	1,400	
人件費（千円）	29	30	30		
正(h) ※事業費	16	16	16		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	1,450	1,416	1,420		
財源「その他」内訳	図書購入費 1,304千円 新聞購入費 86千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数
	目標	1,100冊	1,100冊	900冊	900冊	900冊
	実績	918冊	806冊	811冊		
成果指標	名称	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	112.1% (45,324冊/40,440冊)	111.9% (45,247冊/40,440冊)	113.2% (45,763冊/40,440冊)		
	目標比	112.1%	111.9%	113.20%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	購入冊数は目標に届かなかったが、すべての小学校で標準冊数を達成することができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	△			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由 市が整備することを学校図書館法で定められているため。				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

標準冊数を達成しながら、新しい本へ入れ替えを行っている。
------------------------------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	児童の読書活動の推進を図るために、今後も継続的な本の購入は必要になっていく。 また、児童数や学級数の関係で標準冊数は達成されているが、古く、傷んだ本も多数あり、それらの入替えも必要になっていく。

8 二次評価

今後の方向性	③																														
所見	今後の方向性	③																													
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性			
拡充	×	④	②	①																											
維持	×	⑤	③	×																											
縮小	×	⑥	×	×																											
休廃止	⑦	×	×	×																											
	削減	縮小	維持	拡大																											
コスト投入の方向性																															

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120138		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	中学校図書館図書整備事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供	
					小	38	中学校図書館図書整備事業	
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	学校図書館法		関連計画	学校図書館図書整備5か年計画
	法令による義務付け			関連条例				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生徒の読書活動の推進を目的に、公立義務教育諸学校の学校図書館において整備すべき蔵書の標準冊数の達成など学校図書館の充実を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校4校の学校図書館図書の整備</li> <li>・標準冊数の達成を維持しつつ、予算の範囲内で図書の入替えを行う</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,227	1,191	1,147	1,150	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	450	0	
一般財源	1,227	1,191	697	1,150	
人件費（千円）	15	15	15		
正(h) ※事業費	8	8	8		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	1,242	1,206	1,162		
財源「その他」内訳	図書購入費 994千円 新聞購入費 153千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数
	目標	900冊	900冊	600冊	600冊	600冊
	実績	638冊	657冊	619冊		
成果指標	名称	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	115% (36,417冊/31,680冊)	112.3% (35,576冊/31,680冊)	112.4% (35,622冊/31,680冊)		
	目標比	115.0%	112.3%	112.4%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	購入冊数は目標に届かなかったが、すべての中学校で標準冊数達成を維持することができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	△			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由 市が整備することを学校図書館法で定められているため。				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

標準冊数を達成しながら、新しい本へ入れ替えを行っている。
------------------------------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	生徒の読書活動の推進を図るために、今後も継続的な本の購入は必要になっていく。また、生徒数や学級数の関係で標準冊数は達成されているが、古く、傷んだ本も多数あり、それらの入替えも必要になっていく。

8 二次評価

今後の方向性	③																																									
所見	今後の方向性	③																																								
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×	削減	×	×	×	×	縮小	×	×	×	×	維持	×	×	×	×	拡大	×	×	×	×
	拡充	×	④	②	①																																					
	維持	×	⑤	③	×																																					
	縮小	×	⑥	×	×																																					
休廃止	⑦	×	×	×																																						
削減	×	×	×	×																																						
縮小	×	×	×	×																																						
維持	×	×	×	×																																						
拡大	×	×	×	×																																						
コスト投入の方向性																																										

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120120		担当課	学校教育課	担当係	庶務係		
事務事業名	米飯給食推進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供	
					小	20	米飯給食推進事業	
予算科目	款	10	教育費		項	05	学校給食費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	学校給食法		
	法令による義務付け		任意		関連条例		関連計画	胎内市教育振興基本計画、胎内市食育推進計画、胎内市地産地消計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地元産コシヒカリを学校給食に活用することで、地産地消を推進し、安心安全な米飯給食を提供する。	
主な実施内容	新潟県学校給食会を通じた独自方式コシヒカリ（胎内市産コシヒカリ100%）を使用するため、独自方式米と統一方式米（一般コシヒカリ1等10%、こしいぶき1等63%、2等63%）との差額を胎内市と農協で補助する。農協からの負担分が歳入となる。 31年4～令和元年10月 独自方式コシヒカリ 351.10円/kg 統一方式米 312.76円/kg 11月～3月 独自方式コシヒカリ 354.93円/kg 統一方式米 317.15円/kg	
実施方法	市が直接実施+補助・負担	

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,316	899	1,073	1,190	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	658	450	536	595	
一般財源	658	449	537	595	
人件費（千円）	11	11	11		
正(h) ※事業費	6	6	6		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	1,327	910	1,084		
財源「その他」内訳	胎内市農協からの負担金 536千円				
事業費の主な支出内容	米飯給食事業負担金 1073千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①胎内産コシヒカリ使用量 ②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ使用量 ②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ使用量 ②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ使用量 ②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ使用量 ②児童生徒数
	目標	①30,000kg ②2,062人	①28,000kg ②2,061人	①28,000kg ②1,989人	①28,600kg ②1,995人	①28,600kg ②1,971人
	実績	①27,393kg ②2,030人	①27,276kg ②1,986人	①26,069kg ②1,975人		
成果指標	名称	胎内産コシヒカリ使用率	胎内産コシヒカリ使用率	胎内産コシヒカリ使用率	胎内産コシヒカリ使用率	胎内産コシヒカリ使用率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	米飯を中心とした献立を実施することができ、多種多様な献立を提供することができた。また、地産地消や安心安全にもつなげることができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
実施	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

市内栄養教諭が集まり、献立検討の場を設けることで、子どもたちの食べやすい献立の検討を行っている。
市内残量合計 H27年度 69.1kg/日 H28年度 49.8kg/日 H29年度 52.1kg/日 H30年度 52.9kg/日 R1年度 52.1kg/日

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改及 革び 改今 善後 方の 法対 応・	令和2年度からは黒川小・中学校が給食センターの受配校になったため、昨年に比べ200食程度増加したが、今後児童生徒数の減少に伴い総使用量は減少するため、負担額は少なくなると考えられる。統一方式米に切り替えている自治体もあり、今後の他市町村の動向や市の地産地消の方針を踏まえて、対応が必要である。  米飯を主食とした和食の献立の日は、残量が多い傾向にある。令和2年度からは栄養教諭等の配置が給食センターのみになったため、献立検討の場は廃止にしたが、今後も子ども達が食べやすく、残量が減少するような献立の工夫を行っていく。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120121		担当課	学校教育課	担当係	庶務係				
事務事業名	黒川小学校給食事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		項	05	学校給食費
				小	21	黒川小学校給食事業		目	01	学校給食費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	学校給食法		関連計画	胎内市教育振興基本計画、胎内市食育推進計画、胎内市地産地消計画		
	法令による義務付け			関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の健康を考え、安全・安心でバランスのとれた給食を提供するとともに、生徒が食に関する正しい知識を身に付ける機会を提供する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間約190日間、主食として週に米飯4回、パン・麺を隔週で1回取り入れ、様々な献立を実施した。</li> <li>・毎月4日は「米粉の日」、11月17日は「微細米粉発祥記念日」となったことにより、該当する日に米粉を使用したメニューを提供した。</li> <li>・毎月19日の食育の日には旬の食材を取り入れた献立を提供した。</li> <li>・毎年1月の学校給食週間では、テーマを設けて特別献立を提供し、生産者との「ふれあい給食」を実施した。</li> <li>・毎日の残量を集計し、定期的に学校へ情報提供を行い、残量の減少に努めた。</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	3,302	3,125	4,337	0	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	3,302	3,125	4,337	0	
人件費（千円）	13,697	13,809	14,129		
正(h) ※事業費	7,440	7,440	7,440		
臨時(h) ※事業費 ○	129	129	129		
総事業費+人件費	16,999	16,934	18,466		
財源「その他」内訳	光熱水費 752千円 消耗品費 573千円 修繕費 224千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①給食日数 ②児童数	①給食日数 ②児童数	①給食日数 ②児童数	-	-
	目標	①190日 ②237人	①190日 ②228人	①190日 ②228人	-	-
	実績	①188日 ②239人	①190日 ②227人	①179日 ②226人		
成果指標	名称	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	-	-
	目標	10日/年	10日/年	10日/年	-	-
	実績	10日/年	10日/年	10日/年		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	安全安心な給食の提供を行い、給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進につなげることができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×			
効率性	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	○			
	協働または民間への外部化が不可能な理由				
単位コスト	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△			
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-			
算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績					

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

令和2年度から、給食センター方式へ移行するための準備をした。  
※新型コロナウイルス拡大防止のための臨時休校により、例年より給食回数が少なくなった。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑦
課題及び改革改善後の対応	令和2年度から黒川地区の調理場を学校給食センターに統合（センター化）した。

8 二次評価

今後の方向性	⑦				
所見					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120122		担当課	学校教育課	担当係	庶務係				
事務事業名	黒川中学校給食事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		項	05	学校給食費
				小	22	黒川中学校給食事業		目	01	学校給食費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	学校給食法	関連計画	胎内市教育振興基本計画、胎内市食育推進計画、胎内市地産地消計画		
	法令による義務付け		努力義務		関連条例					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生徒の健康を考え、安全・安心でバランスのとれた給食を提供するとともに、生徒が食に関する正しい知識を身に付ける機会を提供する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間約190日間、主食として週に米飯4回、パン・麺を隔週で1回取り入れ、様々な献立を実施した。</li> <li>・毎月4日は「米粉の日」、11月17日は「微細米粉発祥記念日」となったことにより、該当する日に米粉を使用したメニューを提供した。</li> <li>・毎月19日の食育の日には旬の食材を取り入れた献立を提供した。</li> <li>・毎年1月の学校給食週間では、テーマを設けて特別献立を提供し、生産者との「ふれあい給食」を実施した。</li> <li>・毎日の残量を集計し、定期的に学校へ情報提供を行い、残量の減少に努めた。</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,920	3,804	3,924	0	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,920	3,804	3,924	0	
人件費（千円）	8,218	8,285	8,477		
正(h) ※事業費	4,464	4,464	4,464		
臨時(h) ※事業費 ○	65	65	65		
総事業費+人件費	10,138	12,089	12,401		
財源「その他」内訳	光熱水費 675千円 消耗品費 528千円 施設管理保守点検委託料 315千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	①給食日数 ②生徒数	①給食日数 ②生徒数	①給食日数 ②生徒数	-	-
	目標	①190日 ②117人	①190日 ②122人	①190日 ②116人	-	-
	実績	①187日 ②113人	①186日 ②113人	①178日 ②110人		
成果指標	名称	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	-	-
	目標	10日/年	10日/年	10日/年	-	-
	実績	10日/年	10日/年	10日/年		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	安全安心な給食の提供を行い、給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進につなげることができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○
妥当性	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	×
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
妥当性	住民等の参画、協働は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	○
妥当性	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○
効率性	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	△
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
効率性	受益者負担は事業コストに対して適正か	-
	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	
	単位コスト	
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

令和2年度から、給食センター方式への移行が決定したため、準備を進めていた。  
 ※新型コロナウイルス拡大防止のための臨時休校により例年より給食回数が少なくなった。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑦
課題及び改善後の対応	令和2年度から黒川地区の調理場を学校給食センターに統合（センター化）した。

8 二次評価

今後の方向性	⑦				
所見					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120123		担当課	学校教育課	担当係	庶務係				
事務事業名	学校給食センター事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		項	05	学校給食費
				小	23	学校給食センター事業		目	01	学校給食費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	学校給食法		関連計画	胎内市教育振興基本計画、胎内市食育推進計画、胎内市地産地消計画		
	法令による義務付け			関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童・生徒の健康を考え、安全・安心でバランスのとれた給食を提供するとともに、児童・生徒が食に関する正しい知識を身に付ける機会を提供する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中条・乙・築地中学校区の小中学校7校に約1,900食/日を提供した。</li> <li>・年間約200日間、主食として週に米飯4回、パン・麺を隔週で1回取り入れ、様々な献立を実施した。</li> <li>・毎月4日は「米粉の日」、11月17日は「微細米粉発祥記念日」となったことにより、該当する日に米粉を使用したメニューを提供した。</li> <li>・毎月19日の食育の日には旬の食材を取り入れた献立を提供した。</li> <li>・毎年1月の学校給食週間では、テーマを設けて特別献立を提供し、生産者との「ふれあい給食」を実施した。</li> <li>・毎日の残量を集計し、定期的に学校へ情報提供を行い、残量の減少に努めた。</li> <li>・旧給食センターから移設した機械設備等に不具合が出ることが多かったため、その都度修繕等に対応し、安全な給食の提供に努めた。</li> <li>・衛生管理面については、定期的な巡回指導や委託業者との打ち合わせを行うことにより、食中毒予防や事故防止に努めた。</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	158,010	157,499	160,991	123,726	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	59,838	58,704	57,557	0	
一般財源	98,172	98,795	103,434	123,726	
人件費（千円）	368	371	380		
正(h) ※事業費	200	200	200		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	158,378	157,870	161,371		
財源「その他」内訳	センター貸付料 57,557千円				
事業費の主な支出内容	調理配送業務委託料124,482千円 光熱水費18,352千円 施設管理保守点検委託 5,418千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数
	目標	①200日 ②1,708人	①200日 ②1,711人	①200日 ②1,645人	①200日 ②1,971人	①200日 ②1,971人
	実績	①199日 ②1,676人	①200日 ②1,646人	①186日 ②1,634人		
成果指標	名称	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける
	目標	10日/年	10日/年	10日/年	10日/年	10日/年
	実績	10日/年	10日/年	10日/年		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	安全安心な給食の提供を行い、給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進につなげることができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
実施	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

調理員の体調不良発生時の対応については、委託業者内での徹底を指導したことで、食中毒の発生等はなかった。  
 地場産物の活用を推進するために、納入業者との打ち合わせ会を開催した。  
 ※新型コロナウイルス拡大防止のための臨時休校により、例年より給食回数が少なくなった。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改及 革び 改今 善後 方 法 対 応	令和2年度から黒川地区の調理場を学校給食センターに統合（センター化）した。 調理機器の不具合や異物混入による給食提供中止等にならないよう、委託業者へ衛生管理体制の徹底を指導していく必要がある。 今後も学校給食の充実、衛生管理・食物アレルギー対応の徹底や、学校給食を「生きた教材」として活用した食育の推進に取り組んでいく。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120139		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	不登校児童生徒適応指導教室設置事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供	
					小	39	不登校児童生徒適応指導教室設置事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連条例		関連計画	胎内市教育振興基本計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	指導員（補助教員）2名を配置し、不登校児童生徒への学習指導及び集団生活への適応指導を行う。
主な実施内容	・学校生活に適応できず、不登校となっている児童生徒に対し、カウンセリング、集団生活の適応指導、教科指導、体験活動等を組織的かつ計画的に実施した。 ・月・水・金曜日は、教育相談センターの電話相談業務も行った。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	5,938	6,141	6,677	6,881	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	17	
一般財源	5,938	6,141	6,677	6,864	
人件費（千円）	54	54	55		
正(h) ※事業費	20	20	20		
臨時(h) ※事業費	20	20	20		
総事業費+人件費	5,992	6,195	6,732		
財源「その他」内訳	賃金4,250千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	補助教員配置数	補助教員配置数	補助教員配置数	補助教員配置数	補助教員配置数
	目標	2人	2人	2人	2人	2人
	実績	2人	2人	2人		
成果指標	名称	対象者の不登校改善割合（通級への改善を含む）	対象者の不登校改善割合（通級への改善を含む）	対象者の不登校改善割合（通級への改善を含む）	対象者の不登校改善割合（通級への改善を含む）	対象者の不登校改善割合（通級への改善を含む）
	目標	100%（通級状況の改善を含む）	100%（通級状況の改善を含む）	100%（通級状況の改善を含む）	100%（通級状況の改善を含む）	100%（通級状況の改善を含む）
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	児童生徒の個々の状況に合わせた適応指導を行ったことから、通級状況の改善がみられた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由	事業内容から協働・民間への外部化は適さない。
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト	算出方法 実績

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改革及び改善後の対応	・不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化する傾向があるため、早めの対応を行うことが必要である。 ・不登校に結びつく兆候を迅速に把握し、保護者と連携した全校体制での取組や訪問指導、並びに市適応指導教室の機能を十分に活かし、本人と学校・家庭・保護者とのつながりを切らず寄り添った対応を行う。

8 二次評価

今後の方向性	③																														
所見																															
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>×</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×	削減	×	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性				
拡充	×	④	②	①																											
維持	×	⑤	③	×																											
縮小	×	⑥	×	×																											
休廃止	⑦	×	×	×																											
削減	×	縮小	維持	拡大																											
コスト投入の方向性																															

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120140		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	教育相談センター事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供	
					小	40	教育相談センター事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連条例	関連計画	胎内市教育振興基本計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	教育に関することで悩んでいる方のために相談員を配置し、教育相談センターを運営する。
主な実施内容	・さわやかルーム内に専任相談員を配置し、教育相談（いじめ、学習不振、不登校、進路等の子ども・親の悩み相談）を電話相談、来所相談、訪問相談により実施した。（火・木・土曜日） ・月・水・金曜日と訪問相談時は、さわやかルームのスタッフが相談業務を行った。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,228	1,273	1,280	1,438	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,228	1,273	1,280	1,438	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	0	0	0		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	1,228	1,273	1,280		
財源「その他」内訳	報酬1,086千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数
	目標	149日	147日	150日	145日	150日
	実績	149日	147日	150日		
成果指標	名称	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）
	目標	0.4件	0.5件	0.6件	0.6件	0.6件
	実績	0.2件	0.4件	0.7件		
	目標比	50.0%	80.0%	116.7%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	○	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	教育相談センターに専任相談員を配置した日数は147日であるが、さわやかルームの開設日はさわやかルームのスタッフが兼務で電話相談を行った。専任相談員が各小・中学校を訪問し、不登校児童生徒がさわやかルームの利用に繋がったケースもある。しかし、家庭訪問までは家族が希望しないため継続相談に繋がらない傾向にある。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由 事業内容から協働・民間への外部化は適さない。				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	・電話相談、来所相談の他に訪問相談・訪問指導も実施し、丁寧な対応に努めていく。また、各小・中学校を訪問し、情報交換を行う。今後も学校や関係機関との連携を十分に図っていく必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	129913		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係					
事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励費			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育			中	99	その他		項	02	小学校費
					小	13	小学校特別支援教育就学奨励費		目	02	教育振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律			関連計画	胎内市教育振興基本計画	
	法令による義務付け		義務		関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のための必要な援助を与え、特別支援教育の振興に資することを目的とする。国は、その経費の1/2を予算の範囲内において補助する。
主な実施内容	該当児童の保護者へ奨励費制度の周知、申請取りまとめ、所得調査、補助金交付。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,552	1,437	1,722	2,040	
国・県支出金	778	718	861	917	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	774	719	861	1,123	
人件費（千円）	184	186	190		
正(h) ※事業費	100	100	100		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	1,736	1,623	1,912		
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	認定児童数	認定児童数	特別支援学級在籍児童に係る認定児童数		
	目標					
	実績	43人	42人	49人		
成果指標	名称	判定基準に基づく支援児童数	判定基準に基づく支援児童数	判定基準に基づく支援率		
	目標	43人	42人	100%		
	実績	43人	42人	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	対象児童保護者への支給について、目標を達成できた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由	国の補助金交付を受けており、地方公共団体が実施する事業が対象であるため。
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト	算出方法 実績

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

特別支援学級在籍児童世帯（就学援助認定世帯を除く）を支援するため、申請時に困惑していると思われる保護者には、個別に連絡し対応を行っている。
---

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	国の補助金交付要綱に基づき事業を行っているが、特別支援学級に就学しているという特殊事情にかんがみ、保護者の負担軽減のため必要な事業である。

8 二次評価

今後の方向性	③
所見	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
コスト投入の方向性	削減	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×
	維持	×	×	×	×
	拡大	×	×	×	×

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	129915		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係					
事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励費			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育			中	99	その他		項	03	中学校費
					小	15	中学校特別支援教育就学奨励費		目	02	教育振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律			関連計画	胎内市教育振興基本計画	
	法令による義務付け		義務		関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のための必要な援助を与え、特別支援教育の振興に資することを目的とする。国は、その経費の1/2を予算の範囲内において補助する。
主な実施内容	該当生徒の保護者へ奨励費制度の周知、申請取りまとめ、所得調査、補助金交付。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	810	672	423	1,100	
国・県支出金	405	336	211	494	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	405	336	212	606	
人件費（千円）	184	186	190		
正(h) ※事業費	100	100	100		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	994	858	613		
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	認定児童数	認定児童数	特別支援学級在籍生徒に係る認定生徒数		
	目標					
	実績	17人	14人	12人		
成果指標	名称	判定基準に基づく支援児童数	判定基準に基づく支援児童数	判定基準に基づく支援率		
	目標	17人	14人	100%		
	実績	17人	14人	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	対象生徒保護者への支給について、目標を達成できた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由	国の補助金交付を受けており、地方公共団体が実施する事業が対象であるため。
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト	算出方法 実績

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

特別支援学級在籍生徒世帯（就学援助認定世帯を除く）を支援するため、申請時に困惑していると思われる保護者には、個別に連絡し対応を行っている。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	国の補助金交付要綱に基づき事業を行っているが、特別支援学級に就学しているという特殊事情にかんがみ、保護者の負担軽減のため必要な事業である。

8 二次評価

今後の方向性	③
所見	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
コスト投入の方向性	削減	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×
	維持	×	×	×	×
	拡大	×	×	×	×

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120210		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	小学校国際理解教育推進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	02	確かな学力を習得する教育プログラムの提供	
					小	10	小学校国際理解教育推進事業	
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け			関連条例	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	英語及び外国語活動の充実に向け、外国人指導講師を派遣する。
主な実施内容	英語指導講師派遣委託
実施方法	委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	10,152	10,152	9,417	10,252	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	10,152	10,152	9,417	10,252	
人件費（千円）	37	37	76		
正(h) ※事業費	20	20	40		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	10,189	10,189	9,493		
財源「その他」内訳	英語指導講師派遣委託料 9,417千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	派遣日数	派遣日数	派遣日数	派遣日数	派遣日数
	目標	249日	249日	190日	190日	190日
	実績	272日	296日	308日		
成果指標	名称	英語及び外国語活動に親しむ児童の割合	英語及び外国語活動に親しむ児童の割合	英語及び外国語活動に親しむ児童の割合	外国語・外国語活動の学習に主体的に取り組んでいる子どもの割合	外国語・外国語活動の学習に主体的に取り組んでいる子どもの割合
	目標	80%	80%	80%	85%	85%
	実績	93.8%	93.8%	93.8%		
	目標比	117.3%	117.3%	117.3%		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	英語及び外国語活動に親しむ児童の割合は目標を上回っているため、達成とした。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	算出方法	小学校1日あたりの派遣費用（委託料/延べ派遣日数）
	実績	平成29年度 37,460円 平成30年度 34,422円 令和元年度 30,575円 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	令和2年度に小学校高学年は英語が教科化、小学校中学年は外国語活動が導入され、移行期間となる令和元年度に引き続き小学校へ重点的にALTを配置する。今後はALTによる小学校教諭への英語授業研修など、児童の授業以外へのALTの活用も検討する必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見	事業効果の検証が必要。			
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120211		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係				
事務事業名	中学校国際理解教育推進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	02	確かな学力を習得する教育プログラムの提供		項	03	中学校費
				小	11	中学校国際理解教育推進事業		目	02	教育振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		
自治事務										
任意										

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	英語の授業の充実に向け、外国人指導講師を派遣する。
主な実施内容	英語指導講師派遣委託
実施方法	委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	5,076	5,076	4,709	5,126	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	5,076	5,076	4,709	5,126	
人件費（千円）	37	37	76		
正(h) ※事業費	20	20	40		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	5,113	5,113	4,785		
財源「その他」内訳	英語指導講師派遣委託料 4,709千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	派遣日数	派遣日数	派遣日数	派遣日数	派遣日数
	目標	212日	212日	190日	190日	190日
	実績	213日	166日	176日		
成果指標	名称	英語授業に意欲的に取り組む生徒の割合	英語授業に意欲的に取り組む生徒の割合	英語授業に意欲的に取り組む生徒の割合	外国語・外国語活動の学習に主体的に取り組んでいる子どもの割合	外国語・外国語活動の学習に主体的に取り組んでいる子どもの割合
	目標	80%	80%	80%	85%	85%
	実績	93.8%	93.8%	93.8%		
	目標比	117.3%	117.3%	117.3%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	英語授業に意欲的に取り組む生徒の割合は目標を上回っているため、達成とした。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	住民等の参画、協働は可能か	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
単位コスト	算出方法	中学校1日あたりの派遣費用（委託料/延べ派遣日数）
	実績	平成29年度 23,831円 平成30年度 30,578円 令和元年度 26,756円 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	今後はALTによる英語教諭への研修など、生徒の授業以外へもALTの活用を検討する必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③
所見	事業効果の検証が必要。

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
コスト投入の方向性	削減	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×
	維持	×	×	×	×
	拡大	×	×	×	×

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120212		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	一般経費学校教育課			事業年度	令和元年度	会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	02	確かな学力を習得する教育プログラムの提供	項	01	教育総務費
				小	12	一般経費学校教育課	目	02	事務局費
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
	法令による義務付け		義務+任意	関連条例	関連計画	胎内市教育振興基本計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	指導主事及び事務補助職員の配置、教育執行に係る負担金及び補助金を交付する。
主な実施内容	・指導主事3名、事務補助職員1名を配置し、学力調査の実績と分析による授業改善により、主体的に学習に取り組む力を育成し、学力向上の取組を行った。 ・ふるさと体験学習補助金及びその他負担金及び補助金の交付
実施方法	市が直接実施+補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	21,046	21,592	20,682	19,271	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	25	
一般財源	21,046	21,592	20,682	19,246	
人件費（千円）	18	19	19		
正(h) ※事業費	10	10	10		
臨時(h) ※事業費 ○	900	900	900		
総事業費+人件費	21,064	21,611	20,701		
財源「その他」内訳	負担金補助及び交付金8,101千円 賃金7,483千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	指導主事等の人数	指導主事等の人数	指導主事等の人数	指導主事等の人数	
	目標	4人	4人	4人	3人	
	実績	4人	4人	4人		
成果指標	名称	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)	
	目標	小学校 54.2 中学校 50.5	小学校 54.4 中学校 50.6	小学校 54.6 中学校 50.7	小学校 54.6 中学校 50.7	
	実績	小学校 54.2 中学校 50.0	小学校 54.4 中学校 49.9	小学校 52.3 中学校 50.4		小学校 55.0 中学校 51.0
	目標比	-	-	-	-	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	学校訪問等により、指導主事が指導し授業改善を行った。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
効率性	住民等の参画、協働は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
協働または民間への外部化が不可能な理由	事業内容から協働・民間への外部化は適さない。				
単位コスト	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
受益者負担は事業コストに対して適正か	-				
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改及 改今 善後 方の 対 応	・全国標準学力検査の結果は横ばいであるが、小・中9か年を通して見てみると中学校1年生及び中学校2年生において低下する傾向がある。 ・小・中学校区間の連携を更に深め、9か年を見通した授業の改善点を明らかにして、「分かる喜び」、「学ぶ楽しさ」を実感できる授業づくりに努める必要がある。また、児童・生徒の学習成立の基盤となる学習規律や学習習慣確立のための家庭学習の取組が小学校から中学校へ継続・発展できるようにしていく必要もある。

8 二次評価

今後の方向性	③																									
所見																										
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×	削減		縮小	維持	拡大
拡充	×	④	②	①																						
維持	×	⑤	③	×																						
縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																						
削減		縮小	維持	拡大																						
コスト投入の方向性																										

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120310		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係				
事務事業名	キャリア教育推進事業			事業年度	令和元年度	会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		項	03	中学校費
				小	10	キャリア教育推進事業		目	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令				関連計画	新潟県教育振興計画・胎内市教育振興基本計画	
	法令による義務付け			関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ふるさとへの愛着と誇りを醸成するため、職場体験学習や子どもハローワーク事業等のキャリア教育の推進を支援する。
主な実施内容	・職場体験学習 ・子どもハローワーク事業
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	799	169	179	290	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	799	169	179	290	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	0	0	0		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	799	169	179		
財源「その他」内訳	役員費103千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	子どもハローワーク参加事業者	子どもハローワーク参加事業者	子どもハローワーク参加事業者	子どもハローワーク参加事業者	子どもハローワーク参加事業者
	目標	25事業者	35事業者	35事業者	35事業者	35事業者
	実績	17事業者	13事業者	7事業者		
成果指標	名称	子どもハローワーク参加者数	子どもハローワーク参加者数	子どもハローワーク参加者数	子どもハローワーク参加者数	子どもハローワーク参加者数
	目標	50人	60人	70人	70人	70人
	実績	50人	37人	27人		
	目標比	100.0%	61.7%	38.6%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	○	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	子どもハローワークの参加者全員が「参加して楽しかった」「また、是非参加してみたい」と答えていることから、働くことの意義や喜びを体得するとともに、地域貢献を通してふるさとへの愛着と誇りを醸成できたと考える。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト 算出方法 実績	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

職場体験学習では、事業所と学校がねらい、意義、内容など認識を共有するために「胎内市のキャリア教育～職場体験学習ガイド～」を作成・配付した。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	・キャリア教育の目標達成のため、より有効な子どもハローワーク事業の運営方法を模索する。 ・現在及び将来の自分の姿を日常の学習と結び付けて考える活動を通して、学が意義を理解させ、個々の児童・生徒の学が意欲を高める。

8 二次評価

今後の方向性	③
所見	

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
コスト投入の方向性	削減	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×
	維持	×	×	×	×
	拡大	×	×	×	×

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120313		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係				
事務事業名	小学校コミュニティ・スクール運営事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		項	02	小学校費
				小	13	小学校コミュニティ・スクール運営事業		目	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
	法令による義務付け			関連条例	関連計画					
	自治事務									
	努力義務									

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各小学校において、学校運営協議会を設置し、保護者及び地域住民の学校運営への参画や支援・協力を促進することにより、学校運営の改善や児童の健全育成に取り組むことを目的とする。
主な実施内容	各小学校が実施するコミュニティ・スクールの推進を図る事業に対して補助金を交付する。 黒川小 H30～ 築地小 R1～ 中条小・胎内小・きのと小 R2～
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	-	209	415	1,180	
国・県支出金	-	0	0	0	
地方債	-	0	0	0	
その他	-	0	0	0	
一般財源	-	209	415	1,180	
人件費（千円）	-	56	57		
正(h) ※事業費	-	30	30		
臨時(h) ※事業費	-	0	0		
総事業費＋人件費	-	265	472		
財源「その他」内訳	補助金300千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称		学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数
	目標		年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校
	実績		5回	4.5回		
成果指標	名称		「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合
	目標		80%	80%	80%	80%
	実績		80%	80%		
	目標比		100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度		○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	平成30年度から黒川小学校がコミュニティ・スクールとして学校運営の改善や学校評価などの推進事業に取り組んだ。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由 事業内容から民間への外部化は適さない。	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト 算出方法 実績	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	①
課題及び今後の対応方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校と地域の課題について共通理解を図るとともに、目指す子ども像の具現化を図るために、どのような方策が有効であるかを明確にし、着実に取組を推進していく。</li> <li>PDCAサイクルを確立し、「地域とともにある学校づくり」の具現に向け、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る。</li> <li>令和元年度は築地小学校がコミュニティ・スクールとして推進事業を開始し、令和2年度には全小学校がコミュニティ・スクールへ移行した。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	①																										
所見	今後の方向性	①																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120315		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係				
事務事業名	中学校コミュニティ・スクール運営事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		項	03	中学校費
				小	15	中学校コミュニティ・スクール運営事業		目	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各中学校において、学校運営協議会を設置し、保護者及び地域住民の学校運営への参画や支援・協力を促進することにより、学校運営の改善や児童の健全育成に取り組むことを目的とする。
主な実施内容	各中学校が実施するコミュニティ・スクールの推進を図る事業に対して補助金を交付する。 築地中・黒川中 R1～ 中条中・乙中 R2～
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	-	-	420	888	
国・県支出金	-	-	0	0	
地方債	-	-	0	0	
その他	-	-	0	0	
一般財源	-	-	420	888	
人件費（千円）	-	-	57		
正(h) ※事業費	-	-	30		
臨時(h) ※事業費	-	-	0		
総事業費＋人件費	-	-	477		
財源「その他」内訳	補助金300千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称			学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数
	目標			年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校
	実績			4回		
成果指標	名称			「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合
	目標			80%	80%	80%
	実績			80%		
	目標比			100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度			○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	学校と地域の課題について共通理解を図った。				

5 事業の点検項目

事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○				
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない					
類似した事業が実施されていないか	○：類似事業がない ×：類似事業がある	○				
	住民等の参画、協働は可能か	実施				
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済					
民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×				
	協働または民間への外部化が不可能な理由					
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○				
事業費や人件費に削減の余地はないか	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○				
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり					
	受益者負担は事業コストに対して適正か	-				
効率性	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない					
	単位コスト	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績					

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	①
課題及び今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校と地域の課題について共通理解を図るとともに、目指す子ども像の具現化を図るために、どのような方策が有効であるかを明確にし、着実に取組を推進していく。</li> <li>PDCAサイクルを確立し、「地域とともにある学校づくり」の具現に向け、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る。</li> <li>令和元年度は築地・黒川中学校がコミュニティ・スクールとして推進事業を開始し、令和2年度には全中学校がコミュニティ・スクールへ移行した。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	①																									
所見																										
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×	削減		縮小	維持	拡大
拡充	×	④	②	①																						
維持	×	⑤	③	×																						
縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																						
削減		縮小	維持	拡大																						
コスト投入の方向性																										

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120311		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	小学校コミュニティ・スクール導入等促進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進	
					小	11	小学校コミュニティ・スクール導入等促進事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	法令による義務付け		努力義務		関連条例		関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各小学校において、学校運営協議会設置に向けた課題の解決策や設置後の運営方針の研究を行う。
主な実施内容	各小学校が実施する学校運営協議会の導入に向けた調査・研究事業に対し補助金を交付する。
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	416	680	510	0	
国・県支出金	138	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	278	680	510	0	
人件費（千円）	92	93	95		
正(h) ※事業費	50	50	50		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	508	773	605		
財源「その他」内訳	補助金510千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	コミュニティ・スクール導入数	コミュニティ・スクール導入数	導入等促進事業取組校数	-	-
	目標	2校	4校	3校	-	-
	実績	2校	4校	3校		
成果指標	名称	コミュニティ・スクール数	コミュニティ・スクール数	学校運営協議会設置校数	-	-
	目標	0校	1校	2校	-	-
	実績	0校	1校	3校		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	築地小学校は2年目、中条小学校、胎内小学校、きのと小学校は1年目としてとしてコミュニティ・スクールの調査・研究を行い、学校運営協議会の設置に向けて取り組んだ。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由 事業内容から民間への外部化は適さない。				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑦
課題及び今後の改善方法の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度で事業を終了し、令和2年度から全面的にコミュニティ・スクール運営事業に移行する。</li> <li>中条小学校、胎内小学校、きのと小学校の3校は、引き続き学校運営協議会設置に向けた課題の解決策や設置後の運営方針の研究を行う。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	⑦
所見	

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
コスト投入の方向性	削減			
	縮小			
	維持			
	拡大			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120312		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	中学校コミュニティ・スクール導入等促進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進	
					小	12	中学校コミュニティ・スクール導入等促進事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	法令による義務付け		努力義務		関連条例		関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各中学校において、学校運営協議会設置に向けた課題の解決策や設置後の運営方針の研究を行う。
主な実施内容	各中学校が実施する学校運営協議会の導入に向けた調査・研究事業に対し補助金を交付する。
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	418	680	340	0	
国・県支出金	139	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	279	680	340	0	
人件費（千円）	92	93	95		
正(h) ※事業費	50	50	50		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	510	773	435		
財源「その他」内訳	補助金340千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	コミュニティ・スクール導入数	コミュニティ・スクール導入数	導入等促進事業取組校数	-	-
	目標	2校	4校	2校	-	-
	実績	2校	4校	2校		
成果指標	名称	コミュニティ・スクール数	コミュニティ・スクール数	学校運営協議会設置校数	-	-
	目標	0校	0校	2校	-	-
	実績	0校	0校	2校		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	築地中学校、黒川中学校は2年目、中条中学校、乙中学校は1年目としてコミュニティ・スクールの調査・研究を行い、学校運営協議会のに設置に向けて取り組んだ。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由 事業内容から民間への外部化は適さない。	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	算出方法 実績	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑦
課題及び改善後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度で事業を終了し、令和2年度から全面的にコミュニティ・スクール運営事業に移行する。</li> <li>中条中学校、乙中学校の2校は、引き続き学校運営協議会設置に向けた課題の解決策や設置後の運営方針の研究を行う。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	⑦
所見	

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
コスト投入の方向性	削減				
	縮小				
	維持				
	拡大				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120320		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係		
事務事業名	県少年自然の家環境整備事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進	
					小	20	県少年自然の家環境整備事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連条例	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	県少年自然の家において松葉かき、草刈り、遊具設置といった環境整備を行うため、乙、桃崎浜、荒井浜の住民によって組織された「新潟県少年自然の家後援会」に対して負担金を交付する。
主な実施内容	・負担金の交付
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	300	300	200	200	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	300	300	200	200	
人件費（千円）	2	2	2		
正(h) ※事業費	1	1	1		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	302	302	202		
財源「その他」内訳	新潟県少年自然の家後援会負担金 200千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数
	目標	5回	5回	5回	5回	5回
	実績	4回	4回	2回		
成果指標	名称	参加者数	参加者数	参加者数	参加者数	参加者数
	目標	527人	527人	180人	180人	180人
	実績	132人	126人	93人		
	目標比	25.0%	23.9%	51.6%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	×	×	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	参加者目標は達成されていないが、施設的环境保全と整備の充実という当初の目的は達成されている。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由	負担金交付事務のため			
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

環境整備活動への参加者数の減少などを勘案し令和元年度より負担金額を20万円に減額した。
---

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	・新施設へ移行し、環境美化、環境整備の充実は今後更に必要となってくる。令和元年度より負担金額については削減するが、今後も後援会の活動を支援していく。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120321		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係				
事務事業名	青少年健全育成事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		項	06	社会教育費
				小	21	青少年健全育成事業		目	04	公民館費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令				関連計画	胎内市教育振興基本計画	
	法令による義務付け			関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域を基盤とし、子どもの健全育成を目的として組織された「子ども会」等の活動に対して支援を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全な活動を支援するため、共済保険への加入を推進し、加入申請手続き事務を補助する。</li> <li>児童が夏休み期間も規則正しい生活を送れるよう、各子ども会でのラジオ体操活動実施を推進し、一定の回数以上参加した優良出席者を表彰する。</li> <li>子ども会主催の親子活動で利用するバスの補助</li> </ul>
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	2,143	2,586	2,433	3,048	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	124	125	118	205	
一般財源	2,019	2,461	2,315	2,843	
人件費（千円）	175	176	190		
正(h) ※事業費	95	95	100		
臨時(h) ※事業費 ○	1,053	1,196	1,788		
総事業費+人件費	2,318	2,762	2,623		
財源「その他」内訳	子ども会活動支援バス利用料 113千円、雇用保険料5千円				
事業費の主な支出内容	職員手当205千円 共済費224千円 賃金 1,554千円 報償費 117千円 旅費24千円 需用費 50千円 役務費29千円 使用料及び賃借料 230千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数
	目標	52団体	52団体	55団体	55団体	55団体
	実績	60団体	63団体	58団体		
成果指標	名称	支援利用数	支援利用数	支援利用数	支援利用数	支援利用数
	目標	65回	65回	65回	65回	65回
	実績	56回	54回	53回		
	目標比	86.2%	83.1%	81.5%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	子ども会への安全共済や親子活動に対するバス、ラジオ体操出席優良者などへの支援利用数は、概ね達成した。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	△			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由	地域コミュニティの支援・育成等は行政が行うべき事業と考える。			
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	△			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>各子ども会主催の親子活動で利用するバスの補助について、費用負担の適正化を図るため、子ども会の負担率を2割から5割に改正した。（平成30年度総会で決定、令和元年度～実施）</li> </ul>
--

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑤
課題及び今後の対応方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化により子どもの数も減少し、また核家族化の影響等により地域のつながりの希薄化が進む中で、地域が基盤となり、一番身近な地域の異年齢児交流の機会を提供する子ども会の存在意義は高いが、支援方法を見直す。子ども会が真に必要なとしている支援活動を探り、今後も継続支援していく。（保険加入事務など）</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	⑤			
所見	子どもの減少等を踏まえ、子ども会活動へのバスの補助やラジオ体操の景品などを見直し、ニーズに合った支援を検討する。			
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減			
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120323		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係				
事務事業名	中学生のわたしの主張大会事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		項	06	社会教育費
				小	23	中学生のわたしの主張大会事業		目	04	公民館費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令				関連計画	胎内市教育振興基本計画	
	法令による義務付け			関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	中学生が日ごろ考えている清新かつ建設的な意見を発表することで、健康な心身づくりに繋がるとともに、市民・生徒が青少年の健全育成に対する理解を深めることを目的に開催する。
主な実施内容	わたしの主張新潟県大会三市北蒲原地区大会への代表者選考を兼ねた大会の開催
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	152	112	77	177	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	152	112	77	177	
人件費（千円）	221	102	228		
正(h) ※事業費	120	0	120		
臨時(h) ※事業費	0	120	0		
総事業費+人件費	373	214	305		
財源「その他」内訳	報償費 57千円（審査員謝礼36千円・大会商品21千円） 需用費 13千円（消耗品費11千円・食糧費2千円） 役務費 7千円（通信運搬費7千円） 使用料及び賃借料 0千円（自動車借上料0千円）				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	開催数	開催数	開催数	開催数	開催数
	目標	1回	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回		
成果指標	名称	来場者数 (生徒・市民)	来場者数 (生徒・市民)	来場者数 (生徒・市民)	来場者数 (生徒・市民)	来場者数 (生徒・市民)
	目標	320人	320人	320人	320人	320人
	実績	323人	277人	266人		
	目標比	100.9%	86.6%	83.1%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	中学生が日ごろ考えている建設的な意見を発表することにより、自らが健康な心身づくりに努め、また、見学の生徒や市民の方々も発表を聴いて、発表内容に考えを持ち青少年の健全育成に対する理解が深まっている。参加生徒数の減少により成果指標の参加者は目標数を下回った。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由	事業規模が小さいこと。また、委託料等コスト面からも、外部化は難しい。
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト	算出方法 実績

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

より多くの一般市民の方々に周知を図るため、区長回覧にチラシを折り込み周知を図った。  
【コストと効果】区長回覧用チラシを印刷枚数1101枚 R1一般来場者数60人 H30一般来場者数53人 コスト2千円  
賞状印刷の外注を中止することで12千円の経費削減を図った。（内訳：製本印刷費△14千円→消耗品費2千円用紙代）

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改及 改今 善後 方の 法対 応・	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の地区大会の代表者選考を、一般市民の視聴のもと一堂に会して実施する意義は大きく、生徒の健康な心身づくり、市民の青少年健全育成への機運につながっており、今後も継続して実施する。</li> <li>・ より市民の青少年健全育成への機運を高めるため、大会のPRや周知を図る必要がある。</li> <li>・ 大会賞品の見直しや、食糧費の見直しを行い経費削減を図る。</li> <li>・ 近隣市町村で独自に大会を開催している自治体はないため、今後大会のあり方や選考方法を検討する必要がある。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×	削減	縮小	維持	拡大	
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
削減	縮小	維持	拡大																								
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120325		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係				
事務事業名	学校・家庭・地域連携による教育支援活動促進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		項	06	社会教育費
				小	25	学校・家庭・地域連携による教育支援活動促進事業		目	02	生涯学習推進費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画	胎内市教育振興基本計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	学校の授業及び放課後活動に地域住民が参加・参画することにより、子どもたちに多様な体験や交流を促し、社会性など豊かな人間性を育むとともに、「学校を核とした地域づくり」へも繋げることを目的に実施する。
主な実施内容	学校の教育活動を支援する「地域学校協働本部」運営（学校教育課と連携）及び「放課後子ども教室」「地域未来塾」の実施
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	4,338	4,137	4,008	4,234	
国・県支出金	2,242	2,060	2,106	2,392	
地方債	0	0	0	0	
その他	85	63	68	96	
一般財源	2,011	2,014	1,834	1,746	
人件費（千円）	2,946	2,970	3,038		
正(h) ※事業費	1,600	1,600	1,600		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	7,284	7,107	7,046		
財源「その他」内訳	放課後子ども教室参加費 68千円				
事業費の主な支出内容	報償費 3,068千円 需用費 496千円 役務費 444千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数
	目標	9校	9校	9校	9校	9校
	実績	9校	9校	9校		
成果指標	名称	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数
	目標	①3,900人 ②550回	①4,000人 ②600回	①4,000人 ②500回	①4,000人 ②500回	①4,000人 ②500回
	実績	①4,171人 ②352回	①3,649人 ②1,108回	①3,684人 ②1,136回		
	目標比	①106.9% ②64.0%	①91.2% ②184.7%	①92.1% ②227.2%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	11月から猛威を振るったインフルエンザと、2月からの新型コロナウイルス感染症防止対策により、冬場の活動がほぼ中止となった割には、目標値に達することができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
実施	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
効率性	協働または民間への外部化が不可能な理由 塾や習い事と違い利益が生まれにくい事業であるため、参入する民間団体はないと推測される。	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○
	算出方法 実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全ての中学校の学校支援地域本部に地域コーディネーターを配置した。</li> <li>放課後子ども教室について、年1回だった研修を2回行い、古い間違った知識で行っていた応急手当の方法や救急箱の内容を改善。多様性のある児童への対応についても理解を深めてもらい、4校とも事件・事故無く継続できている。事件事故の多発でスタッフが次々辞退し、継続が危ぶまれていた1教室についても、再開できた。（令和元年～）</li> </ul>
--

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後における子どもたちの居場所づくりや様々な体験活動の機会を提供する放課後子ども教室事業と、地域住民と学校とが協働で子どもの教育を推進する地域学校協働本部事業は、国や県においても学校と地域・家庭との連携は欠かせないものとして推進されており、今後も継続して実施する。</li> <li>本事業におけるコーディネーター、安全管理員、ボランティアスタッフの育成と、新たな人材の掘り起しなど、地域への事業浸透が課題である。安定した人材活用を実現するためには、仕事の量と質に見合う謝金の見直しも必要である。ボランティアスタッフと違い、コーディネーターと安全管理員は子どもを預かるという重責に対し補償が割に合わないため、敬遠されている。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	③																																													
所見	事業が未実施となっている中条小学校での実施を検討する。																																													
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡大</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	④	②	①		維持	⑤	③	×		縮小	⑥	×	×		休廃止	⑦	×	×		削減	×	×	×		縮小	×	×	×		維持	×	×	×		拡大	×	×	×	コスト投入の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①																																										
	維持	⑤	③	×																																										
	縮小	⑥	×	×																																										
	休廃止	⑦	×	×																																										
	削減	×	×	×																																										
	縮小	×	×	×																																										
	維持	×	×	×																																										
	拡大	×	×	×																																										
コスト投入の方向性																																														

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120324		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係				
事務事業名	成人の集い事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目			
施策	2	子どもの教育		中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		款	10	教育費
				小	24	成人の集い事業		項	06	社会教育費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例	関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市の次代を担う新成人の門出を成人式の開催により市全体をあげてお祝いするとともに、成人としての自覚も促すことを目的に実施する。
主な実施内容	胎内市成人式「成人のつどい」式典の開催。 式典のプログラムは、新成人代表・市長あいさつ、中学校恩師からのビデオメッセージ上映、アトラクション（郷土芸能等）を実施する。 式典終了後に集合写真を撮影し、記念品として参加者へ贈呈する。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	589	576	581	755	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	589	576	581	755	
人件費（千円）	442	445	456		
正（h）※事業費	240	240	240		
臨時（h）※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	1,031	1,021	1,037		
財源「その他」内訳	報償費 374千円、需用費 36千円 通信運搬費 67千円、委託料 104千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	開催数	開催数	開催数	開催数	開催数
	目標	1回	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回		
成果指標	名称	出席率	出席率	出席率	出席率	出席率
	目標	82%	82%	82%	82%	82%
	実績	71%	64%	70%		
	目標比	86.6%	78.7%	85.3%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	△	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	案内状発送者のうち出席率は70%となった。 成果目標には満たなかったが、胎内市の次代を担う新成人が一堂に会し、成人としての自覚や故郷を想う心を養う機会として、本事業の必要性は高いと思われる。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○				
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○				
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
	協働または民間への外部化が不可能な理由					
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△				
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○				
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-				
	単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

これまで市外の中学校や中等教育学校を卒業した生徒に対して、恩師からのビデオメッセージが向けられていなかったが、平成29年度からは範囲を広げ、市外の学校（新潟第一中学校・村上中等教育学校）を卒業した生徒にも恩師からのメッセージを届けている。また、令和元年度は恩師メッセージビデオの文字のフォントや背景画像を変更し、見やすく改善した。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	・胎内市の次世代を担う新成人が一堂に会し、成人としての自覚や故郷を想う心を養う機会として大切であり、今後も継続して実施する。 ・成人式の運営方法を、実行委員会形式により企画の段階から市民協働で運営できるよう改善していく。

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120410		担当課	学校教育課	担当係	施設係		
事務事業名	小学校共通施設整備事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	04	学校施設の長寿命化・最適化	
					小	10	小学校共通施設整備事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	学校教育法・建築基準法・消防法		
	法令による義務付け		義務		関連条例		関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各小学校施設における児童の安全と健全な学校運営に係る施設及び機器の保全並びに学校施設備品の充実を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>非構造部材耐震化（非構造部材の点検委託）</li> <li>学校の施設整備工事（空調機整備、トイレ洋式化、設備更新、他）</li> <li>学校施設備品の購入（放送設備機器、配膳台他）</li> <li>樹木の伐採剪定</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	31,427	65,664	29,910	32,209	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	2,000	15,700	
その他	0	0	0	0	
一般財源	31,427	65,664	27,910	16,509	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	0	0	0		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	31,427	65,664	29,910		
財源「その他」内訳	委託料 8,297千円 工事請負費 13,677千円 備品購入費 1,809千円 その他費用 6,127千円（計29,910千円）				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称		非構造部材の耐震化及び点検	非構造部材の耐震化及び点検	非構造部材の耐震化及び点検	非構造部材の耐震化及び点検
	目標		1校	5校	5校	5校
	実績		0校	5校		
成果指標	名称		その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数	その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数	その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数	その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数
	目標		1校	1校	1校	
	実績		0校	1校		
	目標比		0.0%	100%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	年度内に予定した整備は、突発的なものも含め概ね達成している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
	住民等の参画、協働は可能か	△
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
協働または民間への外部化が不可能な理由	当該事業の目標達成のためには、工事を伴うため、外部化は不可能と考える。	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
受益者負担は事業コストに対して適正か	-	
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない		
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>天井等の非構造部材等の耐震の実施</li> <li>特定天井の耐震化は令和元年度で終了し、その他の非構造部材の耐震については、点検の実施結果により随時対応していく。</li> <li>長寿命化計画の策定</li> </ul>
---

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応方法	<p>学校施設の長寿命化計画の策定が終了し、今後は計画に基づき整備を進めていきたいと考えている。現状では、中条小学校の改築が最優先課題であり、早期着手を目指し準備を進めている。その他、きのと小学校、築地小学校が改修の時期をむかえており、長寿命化を見据えた1回目の大規模な改修となることから、できるだけ大きく時期を逸しないタイミングで整備を進めて行く必要があり、多額の費用負担を伴うため財源の確保が課題となる。</p>

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見				
今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120412		担当課	学校教育課	担当係	施設係				
事務事業名	中学校共通施設整備事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育			中	04	学校施設の長寿命化・最適化	項	03	中学校費
					小	12	中学校共通施設整備事業	目	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	学校教育法・建築基準法・消防法				
	法令による義務付け		義務		関連条例		関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各中学校施設における生徒の安全と健全な学校運営に係る施設及び機器の保全並びに学校設備品の充実を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非構造部材の耐震化（非構造部材等耐震点検業務）</li> <li>・施設整備工事の実施（空調機整備、多目的トイレ設置、給食搬入口設置、屋内体育館天井耐震対策、通級教室の整備、他）</li> <li>・各学校施設備品の購入（給食配膳台、牛乳保冷库、生徒用机・椅子、他）</li> <li>・樹木伐採剪定作業の実施</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	26,635	37,586	59,625	51,150	
国・県支出金	0	0	8,210	8,932	
地方債	0	0	21,000	15,300	
その他	0	0	0	0	
一般財源	26,635	37,586	30,415	26,918	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	0	0	0		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	26,635	37,586	59,625		
財源「その他」内訳	委託料 4,423千円 工事請負費 53,094千円 備品購入費 2,027千円 その他費用 108千円（計 59,652千円）				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称		非構造部材の耐震化及び点検	非構造部材の耐震化及び点検	非構造部材の耐震化及び点検	非構造部材の耐震化及び点検
	目標		1校	4校	4校	
	実績		0校	4校		
成果指標	名称		特定天井等その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数	特定天井等その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数	その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数	その他非構造部材の耐震対策を実施した棟数
	目標		1校	1校	1校	1校
	実績		0校	1校		
	目標比		50.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	年度内に予定整備は、突発的なものも含め概ね達成している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
効率性	住民等の参画、協働は可能か	△			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
協働または民間への外部化が不可能な理由	当該事業の目標達成のためには、工事を伴うため、外部化は不可能と考える。				
単位コスト	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
受益者負担は事業コストに対して適正か	-				
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・天井等の非構造部材等の耐震の実施</li> <li>特定天井の耐震化は令和元年度で終了し、今後その他の非構造部材の耐震については、点検実施の結果により随時対応していく。</li> <li>・長寿命化計画の策定</li> </ul>
---

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応	<p>学校施設の長寿命化計画の策定が終了し、今後は計画に基づき整備を進めていきたいと考えている。但し、教育委員会では、学校の在り方について検討に入っており、大規模な改修等は方向性が示されてからの対応と考えている。当面は優先順位の高いものから必要最小限の整備をしながら現状維持していきたいと考えている。</p>

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見				
今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120411		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	小学校コンピュータ学習事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	04	学校施設の長寿命化・最適化	
					小	11	小学校コンピュータ学習事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連条例		関連計画	胎内市教育振興基本計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	次世代を見据えた人的基板づくりのため、児童の情報モラルを含む情報活用能力向上及び教員のIT活用能力の向上を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン等ICT機器更新整備</li> <li>・使用環境整備</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	15,964	36,320	37,561	39,120	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	15,964	36,320	37,561	39,120	
人件費（千円）	921	928	950		
正(h) ※事業費	500	500	500		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	16,885	37,248	38,511		
財源「その他」内訳	校務支援システム使用料 5,245千円 PC機器等賃借料 27,445千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	児童用パソコン導入台数	児童用パソコン導入台数	パソコン導入台数	パソコン導入台数	パソコン導入台数
	目標	251台	251台	225台	1,329台	1,329台
	実績	200台	200台	200台		
成果指標	名称	パソコン1台あたりの児童数	パソコン1台あたりの児童数	パソコン1台あたりの児童数	パソコン1台あたりの児童数	パソコン1台あたりの児童数
	目標	6.0人	5.9人	5.8人	1.0人	1.0人
	実績	6.7人	6.5人	6.6人		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	児童6.6人に1台を配置しており、概ね目標に達成している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×
実施	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

[H29]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合型校務支援システムの導入</li> <li>・校務用・教室用端末の更新入替とネットワークの再構成</li> </ul>
[H30]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に一般利用が出来るWi-Fi機器へ更新入替</li> </ul>

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	①
課題 改及 革び 改今 善後 方の 法対 応・	<p>R2年度に国のGIGAスクール構想により児童1人1台の端末整備を予定しており、ICTを日常的に使用する授業の形へ変えていくことになる。新しい学びの形を妨げず、かつ適切に使用できるようなルールや仕組みづくりを学校と共に検討し、教職員の業務改善も含めてソフト・ハードの両面から継続的に支援を行う必要がある。</p> <p>PCルームに整備済の端末についてはリース期限まで併用する。</p> <p>R3年度からICT支援員を配置し、ICT活用を継続支援する予定。</p>

8 二次評価

今後の方向性	④																																
所見	リース契約の残るコンピュータ室のパソコンについて、今後の活用方法等を検討する。																																
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td>④</td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>⑤</td> <td>⑥</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>⑧</td> <td>⑥</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑨</td> <td>⑦</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑩</td> <td>⑧</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>⑪</td> <td>⑨</td> <td>⑩</td> </tr> </table>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③	④	縮小	⑥	④	⑤	休廃止	⑦	⑤	⑥	削減	⑧	⑥	⑦	縮小	⑨	⑦	⑧	維持	⑩	⑧	⑨	拡大	⑪	⑨	⑩
拡充	④	②	①																														
維持	⑤	③	④																														
縮小	⑥	④	⑤																														
休廃止	⑦	⑤	⑥																														
削減	⑧	⑥	⑦																														
縮小	⑨	⑦	⑧																														
維持	⑩	⑧	⑨																														
拡大	⑪	⑨	⑩																														
コスト投入の方向性																																	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120413		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	中学校コンピュータ学習事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	04	学校施設の長寿命化・最適化	
					小	13	中学校コンピュータ学習事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連条例		関連計画	胎内市教育振興基本計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	次世代を見据えた人的基板づくりのため、生徒の情報モラルを含む情報活用能力向上及び教員のIT活用能力の向上を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン等ICT機器更新整備</li> <li>・使用環境整備</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	17,700	26,905	28,301	27,898	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	17,700	26,905	28,301	27,898	
人件費（千円）	736	928	950		
正(h) ※事業費	400	500	500		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	18,436	27,833	29,251		
財源「その他」内訳	校務支援システム使用料 4,196千円 PC機器等賃借料 19,955千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	生徒用パソコン導入台数	生徒用パソコン導入台数	パソコン導入台数	パソコン導入台数	パソコン導入台数
	目標	181台	181台	180台	641台	641台
	実績	160台	160台	160台		
成果指標	名称	パソコン1台あたりの生徒数	パソコン1台あたりの生徒数	パソコン1台あたりの生徒数	パソコン1台あたりの生徒数	パソコン1台あたりの生徒数
	目標	4.6人	4.5人	4.0人	1.0人	1.0人
	実績	4.2人	4.2人	4.0人		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	生徒4.0人に1台を配置しており目標値を達成している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×
住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	住民等の参画、協働は可能か	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

[H29]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合型校務支援システムの導入</li> <li>・校務用・教室用端末の更新入替（1校）とネットワークの再構成</li> </ul>
[H30]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校務用・教室用端末の更新入替（3校）</li> <li>・災害時に一般利用できるWi-Fi機器へ更新入替</li> </ul>

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	①
課題 改及 改今 善後 方の 法対 応・	<p>R2年度に国のGIGAスクール構想により生徒1人1台の端末整備を予定しており、ICTを日常的に使用する授業の形へ変えていくことになる。新しい学びの形を妨げず、かつ適切に使用できるようなルールや仕組みづくりを学校と共に検討し、教職員の業務改善も含めてソフト・ハードの両面から継続的に支援を行う必要がある。PCルームに整備済の端末についてはリース期限まで併用する。R3年度からICT支援員を配置し、ICT活用を継続支援する予定。</p>

8 二次評価

今後の方向性	④			
所見	リース契約の残るコンピュータ室のパソコンについて、今後の活用方法等を検討する。			
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	×
	縮小	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120414		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	小学校理科教育等設備整備事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	
施策	2	子どもの教育			中	04	学校施設の長寿命化・最適化	
					小	14	小学校理科教育等設備整備事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	理科教育振興法		
	法令による義務付け		努力義務		関連条例		関連計画	胎内市教育振興基本計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	学習指導要領による児童の観察・実験を重視した理科・算数教育を実現する環境整備を行う。
主な実施内容	理科教育等の観察・実験活動の充実に必要な設備の整備
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,217	1,654	928	1,767	
国・県支出金	608	811	463	795	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	609	843	465	972	
人件費（千円）	147	148	152		
正(h) ※事業費	80	80	80		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	1,364	1,802	1,080		
財源「その他」内訳	理科備品購入費 891千円 算数備品購入費 37千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	理科・算数設備整備額	理科・算数設備整備額	理科・算数設備整備額	理科・算数設備整備額	理科・算数設備整備額
	目標	理科1300千円 算数100千円	理科1300千円 算数100千円	理科958千円 算数44千円	理科958千円 算数44千円	理科958千円 算数44千円
	実績	理科1172千円 算数45千円	理科1516千円 算数138千円	理科891千円 算数37千円		
成果指標	名称	理科・算数設備整備率	理科・算数設備整備率	理科・算数設備整備率	理科・算数設備整備率	理科・算数設備整備率
	目標	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%
	実績	理科78% 算数68%	理科80% 算数69%	理科82% 算数159%		
	目標比	理科84% 算数90%	理科86% 算数92%	理科89% 算数212%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	各小学校で、計画的に整備・廃棄したことで目標を達成した。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	△
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由	国の補助金交付を受けており、地方公共団体が実施する事業が対象であるため。
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト	算出方法 実績

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

理科教育設備整備費等補助金交付要綱の改正により小学校1校当たりの基準金額が変更となった。特に算数の整備基準額が大幅に減額となっており、今後は新しい基準に合わせた整備を行っていく。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	観察・実験等の指導内容の充実を図るため、整備を行う。 また、老朽化や故障で使用できなくなった設備や指導内容の変更に則した設備への入替えも必要になる。

8 二次評価

今後の方向性	③	
所見		
成果の方向性	今後の方向性	④ ② ①
	拡充	⑤ ③
	維持	⑥
	縮小	⑦
	休廃止	削減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性		

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120415		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係				
事務事業名	中学校理科教育等設備整備事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	04	学校施設の長寿命化・最適化		項	03	中学校費
				小	15	中学校理科教育等設備整備事業		目	02	教育振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	理科教育振興法			関連計画	胎内市教育振興基本計画	
	法令による義務付け			関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	学習指導要領による生徒の観察・実験を重視した理科・数学教育を実現する環境整備を行う。
主な実施内容	理科教育等の観察・実験活動の充実に必要な設備の整備
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,721	1,041	1,328	1,266	
国・県支出金	603	455	664	569	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,118	586	664	697	
人件費（千円）	147	148	0		
正(h) ※事業費	80	80	0		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	1,868	1,189	1,328		
財源「その他」内訳	理科備品購入費 1,293千円 数学備品購入費 35千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	理科・数学設備整備額	理科・数学設備整備額	理科・数学設備整備額	理科・数学設備整備額	理科・数学設備整備額
	目標	理科1800千円 数学100千円	理科1800千円 数学100千円	理科1458千円 数学42千円	理科1458千円 数学42千円	理科1458千円 数学42千円
	実績	理科1459千円 数学261千円	理科927千円 数学114千円	理科1293千円 数学35千円		
成果指標	名称	理科・数学設備整備率	理科・数学設備整備率	理科・数学設備整備率	理科・数学設備整備率	理科・数学設備整備率
	目標	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%
	実績	理科40% 数学55%	理科41% 数学56%	理科42% 数学57%		
	目標比	理科105% 数学103%	理科107% 数学105%	理科110% 数学107%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	各中学校で、計画的に整備・廃棄したことで目標を達成した。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	△
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由	国の補助金交付を受けており、地方公共団体が実施する事業が対象であるため。
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト	算出方法 実績

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

理科教育設備整備費等補助金交付要綱が令和3年度に改正され、中学校1校当たりの基準金額が変更となる予定である。今後は新しい基準に合わせて整備を行っていく。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	観察・実験等の指導内容の充実を図るため、整備を行う。 また、老朽化や故障で使用できなくなった設備や指導内容の変更に則した設備への入替えも必要になる。

8 二次評価

今後の方向性	③
所見	

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
コスト投入の方向性	削減			
	縮小			
	維持			
	拡大			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120510		担当課	総合政策課	担当係	行革協働係				
事務事業名	開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	02	総務費
施策	2	子どもの教育		中	05	高等教育等の対策		項	01	総務管理費
				小	10	開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業		目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	平成26年4月に開校した開志国際高等学校と地域連携し、協力して地域の安全安心と地域振興を図ることを目的に、学校と三地域（つつじが丘、長橋、つくし町）及び市を含めた三者による「地域連絡協議会」を設置し運営する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会の運営 長橋・つくし町（合同） R1 1回（6/19、2/28中止） （つつじが丘は必要に応じて開催することとしており、昨年度は要請が無かったため開催しなかった。）</li> <li>地域要望に係る現地確認、連絡調整等</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	6	5	14	56	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	6	5	14	56	
人件費（千円）	18	19	19		
正(h) ※事業費	10	10	10		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	24	24	33		
財源「その他」内訳	広告料、時間外勤務手当				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	協議会開催数	協議会開催数	協議会開催数	協議会開催数	協議会開催数
	目標	3回	3回	3回	2回	2回
	実績	2回	2回	1回		
成果指標	名称	課題が解決した割合	課題が解決した割合	課題が解決した割合	課題が解決した割合	課題が解決した割合
	目標	90%	90%	90%	90%	90%
	実績	83%	80%	80%		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	協議会での要望や課題に関しては、予算の都合等により時間のかかる案件もあるが、三者で連携・協力して解決に努めている。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	②
課題 改及 革び 改今 善後 方の 対 法 対 応	長橋・つくし町の連絡協議会とつつじが丘の連絡協議会があるが、つつじが丘の連絡協議会は平成28年度以降開催していない。今後は、つつじが丘集落の意向を聞きながら、両協議会の合併に向け調整する必要がある。また、生徒と市民の交流を今以上に望む声もあり、交流を進める仕組みづくりを実施していく。

8 二次評価

今後の方向性	②																										
所見	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
	休廃止	⑦	×	×	×																						
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120511		担当課	総合政策課	担当係	行革協働係				
事務事業名	私立学校補助金交付事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
施策	2	子どもの教育		中	05	高等教育等の対策		項	01	教育総務費
				小	11	私立学校補助金交付事業		目	02	事務局費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	教育の振興を目的とし、私立の学校へ支援を行う。
主な実施内容	・補助金の交付 交付先 学校法人新潟総合学園（新潟食料農業大学） 目的 平成30年4月の開学支援のため H29 60,000千円 H30 30,000千円 R1 30,000千円 R2 30,000千円 （債務負担行為 上限額150,000千円）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	60,000	30,000	30,000	30,000	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	60,000	30,000	30,000	30,000	
人件費（千円）	18	19	19		
正(h) ※事業費	10	10	10		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	60,018	30,019	30,019		
財源「その他」内訳	新潟食料農業大学開学支援補助金30,000千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	-
	目標	1件	1件	1件	1件	-
	実績	1件	1件	1件		
成果指標	名称	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率	-
	目標	100%	100%	100%	100%	-
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	開学により、学生が地域に入り田植えや祭り、市の出店等地域活性化に貢献している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由 補助金の交付事務のため				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑦
課題及び改善後の対応	補助金交付は令和2年度で終了。 引き続き、地域への参加を促し、地域活性化に繋げていきたい。 また、チューリップ栽培技術に係る検討等、農業及び農業関連産業の振興や地域の特色を活かした所得向上の取組などを進めていく。

8 二次評価

今後の方向性	⑦			
所見	補助金交付は令和2年度で終了するが、新潟食料農業大学と連携し、農業の振興等、市の活性化に関する事業を実施していく。			
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減			
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120512		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係							
事務事業名	つつじが丘市有住宅改修事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計					
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	款	02	総務費		
施策	2	子どもの教育			中	05	高等教育等の対策		項	01	総務管理費		
					小	12	つつじが丘市有住宅改修事業		目	07	財産管理費		
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令								
	法令による義務付け		任意		関連条例	建築基準法	関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	つつじが丘地内にある市有住宅2戸1棟を地域と学校の交流の場となる連携施設として整備する。	
主な実施内容	・改修工事 市営住宅から集会所への用途変更	
実施方法	市が直接実施	

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	-	-	13,614	0	
国・県支出金	-	-	0	0	
地方債	-	-	10,200	0	
その他	-	-	0	0	
一般財源	-	-	3,414	0	
人件費（千円）	-	-	760		
正(h) ※事業費	-	-	400		
臨時(h) ※事業費	-	-	0		
総事業費+人件費	-	-	14,374		
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称			改修済床面積+実施床面積/延べ面積	-	-
	目標			100%	-	-
	実績			100%		
成果指標	名称			改修済延べ面積累計/延べ面積	-	-
	目標			100%	-	-
	実績			100%		
	目標比			-		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度			◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	コンバージョンの実施において、つつじが丘地区の要望をフルに反映し設計を実施。施工時においても目に見えた段階で利用想定に合わせた変更を実施し、利便性高い施設改修ができた				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	×				
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○				
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×				
	協働または民間への外部化が不可能な理由	収益を伴わない改修工事であるため				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	×				
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	×				
効率性	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	△				
	単位コスト	算出方法 実績				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

実態を反映していない改修設計がなされ、施工時において修正設計を実施し、工事監理を直営とした。
--

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑦
課題及び今後の改善方法の対応	本改修の完了をもって令和元年度で事業終了した。

8 二次評価

今後の方向性	⑦
所見	整備した施設を活用し、開志国際高等学校と地域との交流・連携を進めていく。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	120520		担当課	学校教育課	担当係	庶務係	
事務事業名	胎内市奨学金貸与事業		事業年度	令和元年度	会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大 12	子どもの教育	款	10 教育費
施策	2	子どもの教育		中 05	高等教育等の対策	項	01 教育総務費
				小 20	胎内市奨学金貸与事業	目	02 事務局費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け			関連条例	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	教育の機会均等の趣旨に基づき、学業に優れ、かつ、心身ともに健全な学生であるが経済的な理由により修学困難な者に対して、無利子の奨学金を貸与する。
主な実施内容	就学先により最大月額1万円～5万円の範囲内で貸与。返還は貸与額に応じて卒業後最長10年以内（無利子）。平成24年度より貸与及び返還は全て基金で行い、報酬及び手数料のみ予算を計上。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	13	13	13	13	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	5	1	1	1	
一般財源	8	12	12	12	
人件費（千円）	55	0	0		
正(h) ※事業費	30	0	0		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	68	13	13		
財源「その他」内訳	奨学金貸与基金利子				
事業費の主な支出内容	奨学生選考委員会委員報酬				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生募集人数
	目標	8人	8人	8人	8人	8人
	実績	8人	9人	4人	5人	
成果指標	名称	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生決定人数	奨学生決定人数	奨学生決定人数
	目標	8人	8人	8人	8人	8人
	実績	8人	9人	4人	5人	
	目標比	100.0%	112.5%	50.0%	63.0%	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	予定よりも申請者が少なかった。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由 事業概要を考慮すると市が実施することに意味があるため	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	算出方法 実績	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

滞納額がR1年度末で6名・約380万円となっており、確実に少なくなってきた。現在のペースで返還を続けていても完納までに10年以上かかる人もいるので、必要に応じて支払金額の見直しを図っていく。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未納対策について 滞納している者の大半は返還の意思があり、確実に未納額が減ってきている。 課題としては、今後切れ目のない納入を促すとともに、新規の未納者を発生させないように取り組む。</li> <li>H29年度末 未納者 10名 未納額 540万円 H30年度末 未納者 8名 未納額 480万円 R1年度末 未納者 6名 未納額 380万円</li> <li>・奨学生選考基準について 成績、所得等を選考基準としていたが、R2年度奨学生選考委員会で選考委員より指摘があり、全体的に選考基準を見直す必要がある。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	④
	縮小	⑥	④	⑤
	休廃止	⑦	⑤	⑥
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				